

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

銀行



平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336

上場取引所
本社所在都道府県

東証第 1 部
埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641-6111
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	64,788	1.7	17,930	20.8	10,735	33.2
17 年 3 月期	63,730	3.2	14,846	18.3	8,057	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18 年 3 月期	330.06	—	7.8	72.3	2,880,664
17 年 3 月期	255.72	—	7.0	76.7	2,804,592

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 32,353,867 株 17 年 3 月期 31,373,310 株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	55.00	25.00	30.00	1,815	16.7	1.2
17 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,566	19.6	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	3,138,309	153,373	4.9	4,456.41	10.21
17 年 3 月期	3,021,077	120,175	4.0	3,836.41	9.27

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 34,416,311 株 17 年 3 月期 31,324,941 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 39,145 株 17 年 3 月期 430,515 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,500	10,100	5,800	30.00	—	—
通 期	66,500	19,500	11,000	—	30.00	60.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 319 円 62 銭

※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

第83期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	135,315	預 金	2,880,664
現 金	37,885	当 座 預 金	125,809
預 け 金	97,430	普 通 預 金	1,305,423
コーポレート	1,258	貯 蓄 預 金	90,159
買入金銭債権	17,127	通 知 預 金	6,138
商品有価証券	561	定 期 預 金	1,291,757
商品国債	553	定 期 積 金	16,752
商品地方債	7	そ の 他 の 預 金	44,623
金銭の信託	1,500	譲 渡 性 預 金	15,040
有 価 証 券	646,020	コーポレート	8,222
国 債	255,935	債券貸借取引受入担保金	2,928
地 方 債	103,162	借 用 金	27,951
社 債	117,679	借 入 金	27,951
株 式	71,766	外 国 為 替	167
その他の証券	97,476	売 渡 外 国 為 替	167
貸 出 金	2,268,117	そ の 他 負 債	12,390
割引手形	42,036	未 払 法 人 税 等	1,126
手形貸付	192,493	未 払 費 用	1,881
証書貸付	1,854,734	前 受 収 益	1,650
当座貸越	178,853	給付補てん備金	4
外国為替	1,701	金融派生商品	24
外国他店預け	1,438	繰延ヘッジ利益	1,215
買入外国為替	210	そ の 他 の 負 債	6,487
取立外国為替	52	賞 与 引 当 金	1,316
その他の資産	16,241	退 職 給 付 引 当 金	5,533
前 払 費 用	15	再評価に係る繰延税金負債	5,655
未 収 収 益	3,267	支 払 承 諾	25,064
金融派生商品	1,326	負債の部合計	2,984,936
その他の資産	11,631	(資本の部)	
動産不動産	35,629	資 本 金	45,743
土地建物動産	33,200	資 本 剰 余 金	39,439
保証金権利金	2,428	資 本 準 備 金	38,351
繰延税金資産	5,107	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,088
支払承諾見返	25,064	自 己 株 式 処 分 差 益	1,088
貸倒引当金	△ 15,334	利 益 剰 余 金	46,709
		利 益 準 備 金	10,082
		任 意 積 立 金	25,019
		当 期 未 処 分 利 益	11,607
		当 期 純 利 益	10,735
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,971
		株 式 等 評 価 差 額 金	14,670
		自 己 株 式	△ 162
		資 本 の 部 合 計	153,373
資産の部合計	3,138,309	負債及び資本の部合計	3,138,309

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 4年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,194百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- 当期より、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業年金審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産として認識することが認められました。これに伴い、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
14. 当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管

理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 子会社の株式及び出資総額は 759百万円であります。
18. 子会社に対する金銭債権総額は 324百万円であります。
19. 子会社に対する金銭債務総額は 5,945百万円であります。
20. 動産不動産の減価償却累計額は 20,284百万円であります。
21. 動産不動産の圧縮記帳額は 1,469百万円であります。
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,629百万円、延滞債権額は40,859百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,557百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,122百万円あります。

なお、23. から 26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,241百万円あります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,975百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	2,928百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券99,890百万円を差し入れております。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,221百万円あります。
30. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価

税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は11,035百万円であります。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,500百万円が含まれております。
32. 1株当たりの純資産額は4,456円41銭であります。
33. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は14,694百万円であります。
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 38. まで同様であります。

売買目的有価証券 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	561
当期の損益に含まれた評価差額	△ 2

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
地 方 債	7,981	7,842	△ 139	—	139

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	37,017	68,735	31,718	31,893	174
債 券	465,990	458,352	△ 7,637	846	8,483
国 債	261,583	255,935	△ 5,647	57	5,704
地方債	96,392	95,181	△ 1,211	343	1,554
社 債	108,014	107,236	△ 778	446	1,224
そ の 他	104,535	105,106	571	2,455	1,883
合 計	607,542	632,195	24,652	35,194	10,542

当期において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 9,981百万円を差し引いた額 14,670百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

35. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

該当ありません。

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
249,935	1,183	1,916

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	10,442
事業債(私募債)	10,442
子会社・子法人等株式及び出資額	770
子会社・子法人等株式及び出資額	770
その他有価証券	5,181
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,678
投資事業組合等	2,503

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	41,784	238,408	147,998	48,586
国 債	20,241	120,913	70,771	44,008
地方債	3,896	43,682	55,584	—
社 債	17,647	73,812	21,642	4,577
そ の 他	15,702	31,050	28,479	18,010
合 計	57,487	269,458	176,477	66,596

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	1,500
当期の損益に含まれた評価差額	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、243,188百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが230,677百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が228,341百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。

これにより税引前当期純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第83期（平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	64,788
資 金 運 用 収 益	51,821
貸 出 金 利 息	43,059
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,561
コ ー ル ロ ー ン 利 息	51
買 現 先 利 息	1
買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	146
役 務 取 引 等 収 益	9,679
受 入 為 替 手 数 料	3,044
そ の 他 の 役 務 収 益	6,634
そ の 他 業 務 収 益	1,523
外 国 為 替 売 買 益	152
商 品 有 価 証 券 売 買 益	6
国 債 等 債 券 売 却 益	426
国 債 等 債 券 償 還 益	4
金 融 派 生 商 品 収 益	933
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	1,763
株 式 等 売 却 益	757
金 銭 の 信 託 運 用 益	26
そ の 他 の 経 常 収 益	979
経 常 費 用	46,857
資 金 調 達 費 用	2,082
預 金 利 息	862
譲 渡 性 預 金 利 息	4
コ ー ル マ ネ ー 利 息	296
借 用 金 利 息	489
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	375
そ の 他 の 支 払 利 息	54
役 務 取 引 等 費 用	4,167
支 払 為 替 手 数 料	614
そ の 他 の 役 務 費 用	3,553
そ の 他 業 務 費 用	1,899
国 債 等 債 券 売 却 損	1,600
国 債 等 債 券 償 還 損	299
営 業 経 費	35,972
そ の 他 経 常 費 用	2,735
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	847
貸 出 金 償 却	5
株 式 等 売 却 損	316
株 式 等 償 却	103
そ の 他 の 経 常 費 用	1,462
経 常 利 益	17,930

(単位:百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	600
動 産 不 動 産 処 分 益	2
償 却 債 権 取 立 益	597
特 別 損 失	239
動 産 不 動 産 処 分 損	69
減 損 損 失	170
税 引 前 当 期 純 利 益	18,290
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,477
法 人 税 等 調 整 額	4,076
当 期 純 利 益	10,735
前 期 繰 越 利 益	1,672
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 17
中 間 配 当 額	783
当 期 未 処 分 利 益	11,607

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額は47百万円であります。
子会社との取引による費用総額は543百万円であります。
3. 1株当たりの当期純利益金額は330円06銭であります。

第 83 期 利 益 処 分 案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	11,607,645,075
任 意 積 立 金 取 崩 額	11,906,115
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11,906,115
計	11,619,551,190
利 益 処 分 額	9,589,601,330
配 当 金 (1 株 に つ き 3 0 円)	1,032,489,330
役 員 賞 与 金	57,112,000
取 締 役 賞 与 金	49,590,000
監 査 役 賞 与 金	7,522,000
任 意 積 立 金	8,500,000,000
別 途 積 立 金	8,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,029,949,860

(注) 平成17年12月9日に783,025千円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	135,315	155,021	△ 19,706
コ ー ル ロ ー ン	1,258	52,577	△ 51,319
買 入 手 形	—	17,300	△ 17,300
買 入 金 銭 債 権	17,127	23,774	△ 6,647
商 品 有 価 証 券	561	435	126
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	—
有 価 証 券	646,020	611,387	34,633
貸 出 金	2,268,117	2,089,619	178,498
外 国 為 替	1,701	1,639	62
そ の 他 資 産	16,241	13,613	2,628
動 産 不 動 産	35,629	35,434	195
繰 延 税 金 資 産	5,107	11,807	△ 6,700
支 払 承 諾 見 返	25,064	26,949	△ 1,885
貸 倒 引 当 金	△ 15,334	△ 19,982	4,648
資 産 の 部 合 計	3,138,309	3,021,077	117,232
(負 債 の 部)			
預 金	2,880,664	2,804,592	76,072
譲 渡 性 預 金	15,040	4,610	10,430
コ ー ル マ ネ ー	8,222	8,165	57
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,928	—	2,928
借 用 金	27,951	27,983	△ 32
外 国 為 替	167	90	77
そ の 他 負 債	12,390	16,667	△ 4,277
賞 与 引 当 金	1,316	1,318	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	5,533	5,423	110
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,655	5,100	555
支 払 承 諾	25,064	26,949	△ 1,885
負 債 の 部 合 計	2,984,936	2,900,902	84,034
(資 本 の 部)			
資 本 金	45,743	36,690	9,053
資 本 剰 余 金	39,439	29,301	10,138
資 本 準 備 金	38,351	29,301	9,050
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,088	0	1,088
利 益 剰 余 金	46,709	37,592	9,117
利 益 準 備 金	10,082	10,082	—
任 意 積 立 金	25,019	18,433	6,586
当 期 未 処 分 利 益	11,607	9,076	2,531
当 期 純 利 益	10,735	8,057	2,678
土 地 再 評 価 差 額 金	6,971	7,496	△ 525
株 式 等 評 価 差 額 金	14,670	10,797	3,873
自 己 株 式	△ 162	△ 1,704	1,542
資 本 の 部 合 計	153,373	120,175	33,198
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,138,309	3,021,077	117,232

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	64,788	63,730	1,058
資 金 運 用 収 益	51,821	49,707	2,114
(うち貸出金利息)	(43,059)	(42,027)	(1,032)
(うち有価証券利息配当金)	(8,561)	(7,480)	(1,081)
役 務 取 引 等 収 益	9,679	8,735	944
そ の 他 業 務 収 益	1,523	2,107	△ 584
そ の 他 経 常 収 益	1,763	3,180	△ 1,417
経 常 費 用	46,857	48,884	△ 2,027
資 金 調 達 費 用	2,082	1,888	194
(うち預金利息)	(862)	(817)	(45)
役 務 取 引 等 費 用	4,167	3,915	252
そ の 他 業 務 費 用	1,899	2,127	△ 228
営 業 経 費	35,972	34,620	1,352
そ の 他 経 常 費 用	2,735	6,333	△ 3,598
経 常 利 益	17,930	14,846	3,084
特 別 利 益	600	37	563
特 別 損 失	239	933	△ 694
税 引 前 当 期 純 利 益	18,290	13,950	4,340
法人税、住民税及び事業税	3,477	4,400	△ 923
法 人 税 等 調 整 額	4,076	1,492	2,584
当 期 純 利 益	10,735	8,057	2,678
前 期 繰 越 利 益	1,672	1,676	△ 4
土地再評価差額金取崩額	△ 17	124	△ 141
中 間 配 当 額	783	783	△ 0
当 期 未 処 分 利 益	11,607	9,076	2,531

比較利益処分計算書案

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	11,607	9,076	2,531
任 意 積 立 金 取 崩 額	11	14	△ 3
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11	14	△ 3
計	11,619	9,090	2,529
利 益 処 分 額	9,589	7,417	2,172
配 当 金	1,032	783	249
役 員 賞 与 金	57	34	23
取 締 役 賞 与 金	49	28	21
監 査 役 賞 与 金	7	6	1
任 意 積 立 金	8,500	6,600	1,900
別 途 積 立 金	8,500	6,600	1,900
次 期 繰 越 利 益	2,029	1,672	357

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動(平成18年6月29日付)

専務取締役(代表取締役) くりはら まさみ
栗原 正巳 (現 常務取締役)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成18年6月29日付)

まちだ ひでお
町田 秀夫 (現 執行役員人事部長)

おかの まさあき
岡野 正明 (現 執行役員事務部長)

(2) 退任予定取締役 (平成18年6月29日付)

ふかざわ のぶひろ
深澤 伸浩 (現 常務取締役 → 日東商事(株)社長就任予定)

まつしま ひろむ
松島 博 (現 常務取締役 → (株)ぶぎん地域経済研究所社長就任予定)

(3) 新任監査役候補(平成18年6月29日付)

こまつ いくぞう
小松 育三 (公認会計士)

やの えみ
矢野 恵美 (弁護士・公認会計士)

(登録名 石田恵美)

(4) 退任予定監査役(平成18年6月29日付)

こばやし ぜんじ
小林 善二 (現 監査役)

(5) 昇任執行役員候補(平成18年7月1日付)

常務執行役員 しゆくや なおし
宿谷 直司 (現 執行役員融資第一部長)

常務執行役員 こばやし おさむ
小林 修 (現 執行役員営業統括部長)

常務執行役員 しみず ひでみ
清水 秀美 (現 執行役員本店営業部長)

(6) 新任執行役員候補(平成18年7月1日付)

かない まさあき
金井 正明 (現 監査部長)

せきや たけし
関谷 武 (現 北浦和支店長)

(7) 退任予定執行役員 (平成18年6月29日付)

かねこ ますなお
金子 益尚 (現 常務執行役員東京支店長 → ぶぎん総合リース(株)社長就任予定)

まちだ ひでお
町田 秀夫 (現 執行役員人事部長 → 取締役就任予定)

おかの まさあき
岡野 正明 (現 執行役員事務部長 → 取締役就任予定)